

近隣市町村との連携

問 8月19、20日に明日香村で断水があった。本市からポンプ車等が救援に向かったと聞いたが。

答 明日香村から断水の状況と給水車の必要性の連絡があり、それに応じた。日ごろからの連携によるものである。

問 「橿原・高市広域圏計画」には、「災害に強い国土構造への再構築」、「暮らし産業を守る災害に強い安心安全の圏

問 大きなゲリラ豪雨に備え、少し手を加えることで貯水量が増えるのであれば、改修しなくても貯水量を増やすべきでは。考えは。

答 ため池は、農業かんがい用水を貯留するためのもので、能力的に用水地域に見合った貯留容量しかないことから、治水が可能で構造上の問題をクリアした上で、地元管理者や地権者等の理解と協力が必要となる。厳しい現状だが、今年度、ため池の一斉点検を予定しており、治水利用などの可能性も含め現地確認等を実施したい。

問 インフラ整備の問題を抱え、人口が伸び悩み、逆に減少している自治体が多い中、あらゆる行政サービスを自前で提供することは正しいことなのかと考える。本市と高市郡は生活圏もほぼ重なっており、災害の対策の連携も進んでいる。「持続可能な環境をつくるまち」として重要であるライフラインの連携は。

答 水道については、共同・広域化に向け、県域水道ファシリテイマネジメント懇話会を県及び近隣10市町村とともに立ち上げている。また、本市と高取町と明日香村と今年4月に橿原・高市水道事業連絡協議会を立ち上げた。非常時に水道水を融通し合うバックアップ機能の強化など広域連携の強化を図っている。

問 一般ごみや、し尿処理などについて、施設の処理能力にもよるが、地元理解を得ら

れば、広域連携を進める意識は持っているのか。

答 明日香村や高取町が処理施設を建設する場合、人口規模等から単独では国の交付金は受けれない。現在ごみ処理は、明日香村は自前の焼却場で処理し、高取町は南和広域衛生組合の施設で処理している。し尿は、明日香村は葛城広域事務組合へ処理委託し、高取町は財政的に厳しいことから期限付きで本市で処理を受けている。焼却場やし尿処理場をつくることについては、地元の方々と約束をした中で、信頼関係で成り立っている。今すぐに広域化は難しい。

問 今すぐにはなく長期的な目で見て、高取町と明日香村と環境衛生部門の広域化の連携を深めてはどうか。

答 高取町や明日香村とは、行政間協力が進んでいる。環境行政の関係については、広域圏の基本計画の中で検討項目に上げているが、地元の方々との協議を経て、検討していく項目だと認識している。

問 自治体の広域連携と公

共施設や行政サービスを集約するコンパクトシティー化は、言葉は違うが、内容的には同

義だと考える。市長の認識は、コンパクトシティー化は、横に広がり過ぎた機能、機構を1カ所に集約しようとするもので、本市としては、大和八木駅から橿原神宮前駅までを都市軸として、集約する方法がコンパクト化と考える。これをうまく利用してもらいよい連携がとれればと考える。表現の仕方は違うかもしれないが、思いは一緒と考える。広域化には、様々な部門があり、一つ一つ丁寧に進めたい。

問 子どもができなくて悩む

夫婦を支援する取り組みとして不妊治療があり、特定不妊治療と一般不妊治療がある。体外受精及び顕微授精は、1回の治療費が高額である。平成16年度より国・県において特定不妊治療費を助成する事業がスタートし、1回の治療につき15万円を限度に、1年目は3回、2年目以降は年2回まで5年間、通算10回まで助成を実施している。現行では年齢制限がなかったが、厚生労働省は、制度を見直し、対象を42歳までとし、平成28年度から始めると決めた。移行期間は来年度から2年間で、この間は年齢制限を行わないが、助成回数の上限を現行の10回から、年齢に応じ3回、6回にする。移行期間に影響を受ける市民の数は、不妊治療で悩まれている方々の実態の把握と対策は。



橿原・高市広域圏計画

一般質問 森下みや子 (公明党)

不妊治療

答 平成24年度の助成件数は、桜井保健所管内で256件、うち本市分は135件で、実人数77名が助成を受けている。妊娠を望むカップルの10%が不妊症とされているが、実態把握は難しく、まだ把握していない。対策としては、県の相談事業のPRをし、市では